

『法人設立（設置）・異動申告書』について

法人を新しく設立した場合や、所在地が変更になった場合など、下記のケースに該当する場合は、鳥取市役所への届出が必要です。

（書き方と添付書類）

異動内容によって、記入箇所や添付書類が異なります。

添付書類は、変更事項が分かるものを提出してください。

ケース	記入欄	添付書類	備考
設立 ・法人を新しく作った場合 ・他市町村に本店のある法人が、鳥取市に本店移転したことで初めて届出する場合 設置 ・市外の法人が市内に事業所（支店）を設けた場合	＊設立・設置	＊登記簿謄本 （履歴事項証明書または現在事項証明書）の写し ※ただし、登記されていない場合（人格のない社団等）は不要です。 ＊定款又は規約等の写し ＊認可地縁団体は認可通知の写し	
所在地（本店）、商号、資本金、代表者、事業種目の変更	変更	登記簿謄本の写し	
事業年度の変更	変更	定款の写し	
所在地（支店）の変更 支店名称の変更	変更	登記していれば登記簿謄本の写し	登記していなければ「登記年月日」は記載不要です。
解散	＊解散・清算結了 ＊解散・休業後の連絡先	登記簿謄本の写し	
清算結了	解散・清算結了	登記簿謄本（閉鎖事項証明書）の写し	
廃止 （法人は活動しているが、支店が活動を停止する）	廃止	登記していれば登記簿謄本の写し	登記していなければ「登記年月日」は記載不要です。
休業 （諸事情で解散ができないが、法人が実質活動していない）	＊休業・再開 ＊解散・休業後の連絡先		状況等を確認しますので、問合せ先へ事前にご相談ください。
その他 （Ⅱ変更、収益事業開始・廃止、申告期限延長など）	変更	変更内容が確認できる書類があれば、添付して下さい。	

～合併の場合～

ケース	届出法人	記入欄	添付書類
合併① 市内に事業所のある法人（A）が吸収合併され、 これまで市内に事業所なかった合併法人（B） が市内事務所を引き継ぐ場合	法人（A）	「解散」	＊登記簿謄本（閉鎖事項 証明書）の写し ＊合併契約書の写し
	法人（B）	「設置」	＊登記簿謄本の写し ＊定款の写し ＊合併契約書の写し
合併② 市内に事業所のある法人（A）が吸収合併され、 そのまま支店廃止の場合	法人（A）	「解散」	＊登記簿謄本（閉鎖事項 証明書）の写し
合併③ 市内に事業所のある法人（A）が、市内に事業 所のある法人（B）を吸収合併した場合	法人（A）	「変更」	＊登記簿謄本の写し ＊合併契約書の写し
	法人（B）	「解散」	＊登記簿謄本（閉鎖事項 証明書）の写し ＊合併契約書の写し
合併④ 市内に事業所のある法人（A）が、市外の法人 （市内に事業所がない法人）を吸収合併した場 合	法人（A）	「変更」	＊登記簿謄本の写し ＊合併契約書の写し

【問合せ先】

〒680-8571 鳥取市幸町 71 番地

鳥取市役所 総務部 税務・債権管理局 市民税課 税制係

電話：0857-30-8145

FAX：0857-20-3921